

インタビュー 日系企業同士の交流がフィリピン政府をも動かす

在フィリピン日系企業の活動状況

JCCIFI 会員企業の部会ベースの政策提言も積極的に。

フィリピン日本商工会議所 事務局長
矢田 久俊 氏

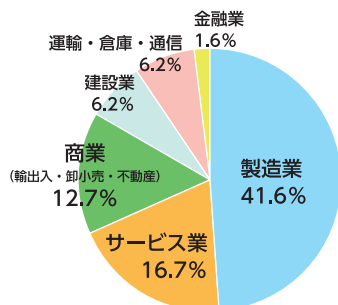
製造業から非製造業へ

—— 日系企業の進出状況は？

フィリピン日本商工会議所(JCCIFI)の会員数は、685社(2026年3月時点)で横ばいから微増傾向です。その内訳は、古くから進出していた製造業が4割を占めますが、コロナ禍以前からその数は大きく変わりません。その一方で、小売業やBPOなどの非製造業が増えています。

近年では、フィリピン人の所得上昇を背景に都市部の富裕層・中間層をターゲットにした小売・サービスの出店が相次いでいます。特にアパレルやシューズなどの小売業や外食産業、カラオケ店などの進出や計画が目立っています。また、旧来の商業地のマカティやBGC(Bonifacio Global City)、オルティガスといった主要エリアに加え、地下鉄の延伸に伴い、周辺の居住地にも所得の高い層が広がり、日系の小売店や外食産業の面的拡大が見られます。

フィリピン日本商工会議所会員企業
業種別内訳 (2026年3月時点)



出所：「フィリピン日本商工会議所 概要等について」JCCIFI 作成資料

人材大国の強み

—— 日系企業の現地雇用は？

フィリピンの強みは、平均年齢26歳の若い人口構成と厚い応募母集団です。日系企業の10人の採用枠に対して1万人規模の応募がある例もあり、選抜を通じて高い素養の人材を確保できる環境にあります。それ故、ITや高度専門職、マネジャー層など賃金水準の高い人材は、離職・転職が活発で、米欧企業などの高待遇の外資へと人材が流れる傾向が強いのも実情です。

こうした状況に対し、ある日系メーカーからは「超優秀層の獲得競争に過度に依存せず、平均的な人員でも回せる業務設計と標準化、属人ノウハウを工程に落とし込む仕組みづくりが肝要」と伺いました。

大手海運業の企業では、この地で20年にわたって精鋭の船員を育成しています。その背景には、高い英語力と学習意欲、従順な国民性に加え、OFWなどの海外就労への抵抗感の低さや、長期間の船上生活という閉鎖空間とフィリピン人の親和性が高いことがあると考えます。

さらに最近では、日本企業が従来の受託型BPOに委ねるのではなく、設計やデータ処理、経理といった自社業務の一部をフィリピン側に置く動きが静かに広がっています。この進出トレンドは、日本国内の人材確保難に対する構造的な処方箋として、中堅規模の企業で増えてきているようです。